

平成18年3月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成18年5月19日

上場会社名 兼松日産農林株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 7961

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knn.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 富永紀彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田中昭浩 TEL (03) 3265-8231

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 兼松株式会社（コード番号：8020） 親会社等における当社の議決権所有比率 32.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,957	△29.9	△72	—	△75	—
17年3月期	24,184	△9.2	713	38.0	714	44.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	136	—	3	29	—	—	2.6	△0.5	△0.4	—	—	
17年3月期	△198	—	△4	77	—	—	△3.7	4.3	3.0	—	—	

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 3百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 41,481,384株 17年3月期 41,484,489株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	11,470	—	5,120	—	44.6	123	44	
17年3月期	16,136	—	5,271	—	32.7	127	09	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 41,480,338株 17年3月期 41,483,515株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	△1,223	—	2,043	—	△1,568	—	811	—
17年3月期	459	—	△226	—	△368	—	1,560	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	7,200	—	80	—	30	—
通期	14,500	—	180	—	70	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1円69銭

※ 上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

### ジオテック（地盤改良）事業

表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

### 自動釘打機事業

自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

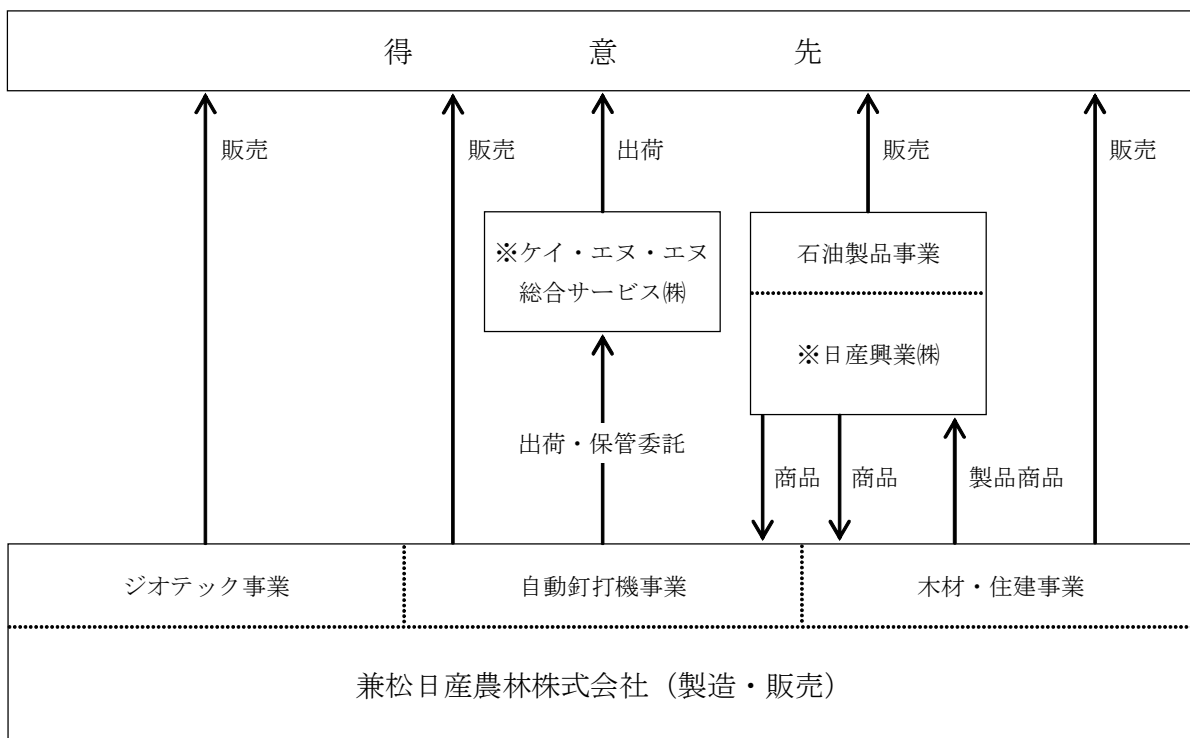
### 木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S（Trinity Structure）工法による構造部材の加工・販売

### 石油製品事業

ガソリン、軽油、灯油等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. ※印は連結子会社

2. 上記のほか、非連結子会社1社があります。

3. ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)は、平成17年10月に解散し、平成18年3月に清算結了いたしました。

4. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

### 関係会社の状況

#### 連結子会社

日産興業株式会社

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

#### 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、平成18年3月、次のとおり経営理念を再制定するとともに企業行動基準を定め、これらを遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足度を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様利益を長期的に確保することになると考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成18年1月に自動釘打機事業を営業譲渡し、今後当社ではジオテック事業及び木材・住建事業の両事業について技術・工法の深耕を進め、当社だけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとし、財務体質をも含めた収益基盤を確立し、早期復配の実現を目指します。また、当社は、管理体制の強化ならびに企業倫理の向上への活動を引き続き推進いたします。

### (4) 親会社等に関する事項

#### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
兼松株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.2	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

#### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は兼松株式会社の持分法適用会社であり、兼松グループの一員として住宅関連資材の開発、製造、販売ならびに住宅の地盤改良事業等を営んでおります。

人的関係については、当社役員7名のうち、兼松株式会社従業員の兼務、出向者等は3名です。

当社は、同社と取引を行っておりますが他の取引先と同等の条件で取引を行っており、独立性を保ち事業の運営を行っております。

#### ③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は「関連当事者との取引」に記載のとおりです。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は総じて低調に推移し、原油価格高騰や金利の上昇不安から先行きの不透明感はありましたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資は増加し、雇用情勢は改善に広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加するなど景気は着実に回復しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、地価の底打ち感や、低金利の継続等によるマンション及び貸家住宅の好調から新設住宅着工戸数は増加しましたが、持ち家、戸建て分譲住宅は低調で、原油価格の高止まり等による原材料の値上がり及び住宅の低価格化に伴う販売競争激化は続いております。

このような状況のもとで当社グループは、前連結会計年度に発生しましたビス問題による住宅の補強を進め、ほぼ対応を完了するとともに信頼回復のための管理体制の強化、企業倫理の向上に努めました。当社は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、コンプライアンス体制を構築することとし、経済効果優先を標榜する価値観による企業経営だけでなく、当社グループのお客様や社員ならびにその家族、広く社会、株主等ステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を心掛けたいと考えます。そのような観点から、平成18年3月に経営理念を再制定するとともに企業行動基準を定め、経営者をはじめ社員一同、これらを遵守して日常の業務活動を清々と遂行いたします。また、全社的な環境への取り組みを強化し、平成18年1月にISO14001の認証を取得しました。

延期となっております自動釘打機事業の株式会社マキタへの譲渡につきましては、平成17年9月30日に営業譲渡契約を締結し、同年11月開催の当社臨時株主総会の承認を得て、平成18年1月1日を譲渡日として実行いたしました。最終的な譲渡価格は17億5千3百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、上記の営業譲渡による自動釘打機事業の収益減少等により、売上高169億5千7百万円（前年同期比29.9%減）、経常損失7千5百万円となりました。特別損失として固定資産の減損損失、住宅補強対策費等8億1千9百万円を計上いたしましたが、特別利益として投資有価証券売却益、営業譲渡利益等11億7千2百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億3千6百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### ジオテック（地盤改良）事業

前連結会計年度に投入した新工法である認定工法のスーパーNPPACK工法及び技術審査証明工法のファイナル工法について市場浸透に努め、また、各種設計ソフトの開発・リニューアルによる差別化を図りました。しかしながら、ビス問題による取引の影響及び下半期の記録的豪雪による東北地区での着工数の落ち込み等により、売上高は47億2千3百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は6千9百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

##### デュオファスト（自動釘打機）事業

新製品の高圧釘打機を市場に投入し、また、厚木事業所の改装工事を実施し生産体制を整えましたが、住宅の補強対策に注力したこと及び営業譲渡に備えた大幅な生産調整により、売上高は43億9千4百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失は2億5千万円となりました。なお、前記のとおり本事業は平成18年1月1日付で株式会社マキタに営業譲渡しております。

##### 木材・住建事業

保存処理木材加工では、品質管理の徹底を図るとともに、乾式防腐・防蟻処理システム「ニッサン・クリーン」処理設備を北海道の森林組合に納入、全国展開を果たし、また、関西工場にも1基増設し、平成17年10月に稼働しました。さらに、岡山工場を新設し、平成18年3月に乾式処理を本格稼働しました。住宅用部材のプレカットにおきましても、業界の受注競争激化による厳しい状況ではありましたが、耐震性に優れた金物工法のプレカットライン設備の導入を実施するなど、次期を見据えた設備投資を進めました。売上高は69億4千8百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は8千4百万円（前年同期比72.0%減）となりました。なお、マンション内装工事・リフォーム工事・戸建て建築関連事業につきましては平成17年6月に撤退いたしました。

##### 石油製品事業

原油価格の高騰、価格競争の激化等の厳しい状況の中、周辺人口の増加を背景に近隣商圏の開拓等の諸施策を講じると共に設備改善と接客技術の向上に努めました。売上高は8億9千2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、前連結会計年度末に計上した住宅補強対策未払金、法人税等の支払等により、12億2千3百万円（前年同期は4億5千9百万円の獲得）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、20億4千3百万円（前年同期は2億2千6百万円の支出）であります。これは主に、投資有価証券の売却12億4百万円と営業譲渡対価の一部12億円の収入を反映したのですが、工場建物の改装工事、自動釘打機製造用の金型、防腐処理木材生産設備等の設備投資によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金及び長期借入金の返済により、15億6千8百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	26.4	27.6	31.3	32.7	44.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.3	54.9	64.8	59.1	81.7
債務償還年数 (年)	23.9	61.7	2.9	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	1.2	26.2	7.9	—

「注」 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### ① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえ、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善が持続していることから、当面、景気の回復傾向は続くものと見込まれますが、原油価格の上昇などの不安材料により、先行きは依然として不透明な状況です。住宅着工については、雇用情勢、所得環境の回復が続けば、底堅く推移することが期待されますが、引き続き販売競争激化による厳しい経営環境は続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、コンプライアンス体制の充実により内外の信頼を回復するとともに、ジオテック事業及び木材・住建事業の両事業に経営資源を集中し、お客様のご要望に応える製品・サービスの提供に傾注・努力することにより収益基盤の確立を図る所存です。

次期の連結業績見通しは、売上高145億円、経常利益1億8千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,560		811		△748	
2. 受取手形及び売掛金		4,428		2,924		△1,504	
3. たな卸資産		2,191		871		△1,319	
4. 繰延税金資産		408		98		△309	
5. 未収入金		—		764		764	
6. その他		89		51		△38	
7. 貸倒引当金		△24		△30		△5	
流動資産合計		8,652	53.6	5,490	47.9	△3,161	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,376		815			
減価償却累計額		737	638	476	338	△299	
(2) 機械装置及び運搬具		1,348		911			
減価償却累計額		1,035	313	461	449	136	
(3) 土地			3,511		2,935	△576	
(4) その他		1,086		109			
減価償却累計額		966	120	88	21	△99	
有形固定資産合計			4,584	28.4	3,745	32.6	△838
2. 無形固定資産			19	0.1	7	0.1	△11
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,680		1,792	△888	
(2) 長期貸付金			4		1	△2	
(3) 繰延税金資産			—		289	289	
(4) その他			335		240	△95	
(5) 貸倒引当金			△140		△97	42	
投資その他の資産合計			2,880	17.9	2,226	19.4	△653
固定資産合計			7,484	46.4	5,979	52.1	△1,504
資産合計			16,136	100.0	11,470	100.0	△4,665

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,204		2,698		△1,505
2. 短期借入金		3,947		2,447		△1,500
3. 住宅補強対策未払金	※3	791		110		△681
4. 未払法人税等		141		28		△113
5. 賞与引当金		145		89		△55
6. その他		450		384		△65
流動負債合計		9,679	60.0	5,758	50.2	△3,921
II 固定負債						
1. 長期借入金		309		241		△68
2. 繰延税金負債		103		—		△103
3. 退職給付引当金		772		350		△421
固定負債合計		1,184	7.3	591	5.2	△593
負債合計		10,864	67.3	6,350	55.4	△4,514
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,325	20.6	3,325	29.0	—
II 資本剰余金		1,146	7.1	1,146	10.0	—
III 利益剰余金		153	0.9	289	2.5	136
IV その他有価証券評価差額 金		648	4.1	360	3.1	△287
V 自己株式	※5	△1	△0.0	△2	△0.0	△0
資本合計		5,271	32.7	5,120	44.6	△151
負債及び資本合計		16,136	100.0	11,470	100.0	△4,665



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,184	100.0		16,957	100.0	△7,227
II 売上原価	※2		19,985	82.6		14,202	83.8	△5,782
売上総利益			4,199	17.4		2,755	16.2	△1,444
III 販売費及び一般管理費	※1、2		3,485	14.4		2,827	16.6	△657
営業利益			713	3.0		—	—	△713
営業損失			—	—		72	△0.4	72
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12			0			
2. 受取配当金		7			16			
3. 機械賃貸料		15			15			
4. 持分法による投資利益		3			—			
5. その他		20	60	0.2	19	51	0.3	△8
V 営業外費用								
1. 支払利息		55			48			
2. その他		3	59	0.2	5	54	0.3	△5
経常利益			714	3.0		—	—	△714
経常損失			—	—		75	△0.4	75
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	0			—			
2. 投資有価証券売却益		11			803			
3. 営業譲渡利益	※4	—			349			
4. その他		—	11	0.0	18	1,172	6.8	1,160
VII 特別損失								
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		101			—			
2. 役員退職慰労金		2			—			
3. 固定資産除却損	※5	71			32			
4. 投資有価証券売却損		3			3			
5. 投資有価証券評価損		3			—			
6. 出資金評価損		1			1			
7. 住宅補強対策費	※6	790			210			
8. 減損損失	※7	—			560			
9. その他		41	1,014	4.2	13	819	4.8	△195
税金等調整前当期純利益			—	—		277	1.6	277
税金等調整前当期純損失			288	△1.2		—	—	△288
法人税、住民税及び事業税		241			26			
法人税等調整額		△332	△90	△0.4	113	140	0.8	231
当期純利益			—	—		136	0.8	136
当期純損失			198	△0.8		—	—	△198

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,146		1,146	—
II 資本剰余金期末残高			1,146		1,146	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			351		153	△198
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		—	—	136	136	136
III 利益剰余金減少高						
当期純損失		198	198	—	—	△198
IV 利益剰余金期末残高			153		289	136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		△288	277
2. 減価償却費		172	149
3. 減損損失		—	560
4. 有形固定資産売却益		△0	—
5. 有形固定資産除却損		71	32
6. 投資有価証券評価損		3	—
7. 投資有価証券売却益		△11	△803
8. 投資有価証券売却損		3	3
9. 出資金評価損		1	1
10. 住宅補強対策費		790	210
11. 営業譲渡利益	※2	—	△349
12. 持分法による投資利益		△3	—
13. 貸倒引当金の減少額		△10	△3
14. 賞与引当金の減少額		△61	△55
15. 退職給付引当金の増加額		131	7
16. 受取利息及び受取配当金		△20	△16
17. 支払利息		55	48
18. 売上債権の減少額		1,482	1,401
19. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△133	130
20. 仕入債務の減少額		△1,349	△1,507
21. その他		△55	△80
小計		778	6
22. 利息及び配当金の受取額		19	15
23. 利息の支払額		△58	△48
24. 住宅補強対策費の支払額		—	△934
25. 法人税等の支払額		△279	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー		459	△1,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△230	△371
2. 有形固定資産の除却による支出		△47	△9
3. 有形固定資産の売却による収入		1	7
4. 無形固定資産の取得による支出		△1	—
5. 無形固定資産の売却による収入		0	—
6. 投資有価証券の取得による支出		△10	△0
7. 投資有価証券の売却による収入		55	1,204
8. 貸付金の回収による収入		3	2
9. 営業譲渡による収入	※2	—	1,200
10. その他		2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226	2,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△200	△1,500
2. 長期借入金の返済による支出		△168	△68
3. 自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△368	△1,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△135	△748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,695	1,560
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,560	811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事(株) 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日産興業(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)は、平成18年3月に清算結了いたしました。なお、当連結会計年度には、清算結了までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事(株) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社 当連結会計年度において新たに設立したC&amp;H(株)を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末に所有していた株式の全てを売却したため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事(株) 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事(株) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>    時価のないもの         移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ     時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    (イ) 商品（石油製品事業）、製品、原材料（自動釘打機事業）、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>    (ロ) 商品（石油製品事業を除く）及び原材料（自動釘打機事業を除く）については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。     主な耐用年数         建物及び構築物 15～45年         機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産     定額法によっております。     ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>ロ. デリバティブ     同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    (イ) 商品（石油製品事業）、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>    (ロ) 商品（石油製品事業を除く）及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>        自動釘打機事業は、平成18年1月1日付けで㈱マキタに営業譲渡いたしました。</p> <p>イ. 有形固定資産     同左</p> <p>ロ. 無形固定資産     定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（506百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ、消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ、消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は 560百万円減少しております</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は13百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	—————



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 住宅補強対策未払金 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p> <p>※4. 発行済株式総数 普通株式 41,492千株</p> <p>※5. 自己株式数 普通株式 8,485株</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	36	借入債務	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(協組) きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 発行済株式総数 普通株式 41,492千株</p> <p>※5. 自己株式数 普通株式 11,662株</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材 高次加工センター	32	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
(協組) きもつき木材 高次加工センター	36	借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
(協組) きもつき木材 高次加工センター	32	借入債務											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 221百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> </table> <p>※6. 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p>	販売運賃	488百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	役員報酬	67百万円	従業員給料手当	1,098百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	退職給付費用	88百万円	福利厚生費	177百万円	不動産賃借料	183百万円	旅費交通費	249百万円	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	13百万円	合計	71百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 159百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 自動釘打機事業の営業譲渡に伴う損益であり内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業譲渡価格</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> <tr><td>譲渡対象資産の簿価</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">△1,013百万円</td></tr> <tr><td>  その他流動資産</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△476百万円</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>  投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>譲渡対象負債の簿価</td><td></td></tr> <tr><td>  その他流動負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>  その他営業譲渡費用</td><td style="text-align: right;">△259百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table> <p>※6. 同左</p>	販売運賃	398百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員報酬	54百万円	従業員給料手当	927百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	81百万円	福利厚生費	140百万円	不動産賃借料	153百万円	旅費交通費	203百万円	営業譲渡価格	1,753百万円	譲渡対象資産の簿価		たな卸資産	△1,013百万円	その他流動資産	△59百万円	有形固定資産	△476百万円	無形固定資産	△9百万円	投資その他の資産	△14百万円	譲渡対象負債の簿価		その他流動負債	0百万円	退職給付引当金	428百万円	その他営業譲渡費用	△259百万円	差引計	349百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	12百万円	合計	32百万円
販売運賃	488百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																												
役員報酬	67百万円																																																																												
従業員給料手当	1,098百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	92百万円																																																																												
退職給付費用	88百万円																																																																												
福利厚生費	177百万円																																																																												
不動産賃借料	183百万円																																																																												
旅費交通費	249百万円																																																																												
建物及び構築物	54百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																												
その他	13百万円																																																																												
合計	71百万円																																																																												
販売運賃	398百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																																												
役員報酬	54百万円																																																																												
従業員給料手当	927百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	52百万円																																																																												
退職給付費用	81百万円																																																																												
福利厚生費	140百万円																																																																												
不動産賃借料	153百万円																																																																												
旅費交通費	203百万円																																																																												
営業譲渡価格	1,753百万円																																																																												
譲渡対象資産の簿価																																																																													
たな卸資産	△1,013百万円																																																																												
その他流動資産	△59百万円																																																																												
有形固定資産	△476百万円																																																																												
無形固定資産	△9百万円																																																																												
投資その他の資産	△14百万円																																																																												
譲渡対象負債の簿価																																																																													
その他流動負債	0百万円																																																																												
退職給付引当金	428百万円																																																																												
その他営業譲渡費用	△259百万円																																																																												
差引計	349百万円																																																																												
建物及び構築物	11百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																												
その他	12百万円																																																																												
合計	32百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
※7.	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市他 7件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（560百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他 7件	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
宮城県石巻市他 7件	遊休資産	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560百万円</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	現金及び預金勘定	1,560百万円	現金及び現金同等物期末残高	1,560百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲渡により減少した資産・負債の主な内容</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は、自動釘打機事業に関わる上記の資産を㈱マキタへ平成18年 1月 1日をもって営業譲渡しており、その対価の残金を「未収入金」で計上しております。なお、その決済期日は平成18年 4月 5日であります。</p>	現金及び預金勘定	811百万円	現金及び現金同等物期末残高	811百万円	資産	金額	たな卸資産	1,013百万円	その他流動資産	59百万円	有形固定資産	476百万円	無形固定資産	9百万円	投資その他資産	14百万円	計	1,573百万円	負債	金額	その他流動負債	0百万円	退職給付引当金	428百万円	計	429百万円
現金及び預金勘定	1,560百万円																														
現金及び現金同等物期末残高	1,560百万円																														
現金及び預金勘定	811百万円																														
現金及び現金同等物期末残高	811百万円																														
資産	金額																														
たな卸資産	1,013百万円																														
その他流動資産	59百万円																														
有形固定資産	476百万円																														
無形固定資産	9百万円																														
投資その他資産	14百万円																														
計	1,573百万円																														
負債	金額																														
その他流動負債	0百万円																														
退職給付引当金	428百万円																														
計	429百万円																														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	1,532	2,625	1,092
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,532	2,625	1,092
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,532	2,625	1,092

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	11	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	5

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、3百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	1,139	1,747	608
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,139	1,747	608
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	0	0	△0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,139	1,748	608

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,206	803	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
その他	5

③ デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容            デリバティブ取引は、輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買益を得るためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的            輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジを採用しております。            また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象            輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針            将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法            ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引の利用目的            同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジの対象            同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針            同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            為替予約取引は、仕入債務を円貨建てで確定するために利用しており投機目的としたものではありません。金利スワップ取引では、期末日現在スワップ金利を確定させるため、将来の金利変動によるリスクはありません。なお、これらのデリバティブ取引は契約不履行に伴う信用リスクを回避するため国内大手の金融機関との間で取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引に関し、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。この限度を超えて行う取引には、当社の経営会議の承認を必要とします。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            取引の時価等に関する事項についての契約額等は、必ずしもデリバティブ取引におけるリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            同左</p>

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、適格退職年金制度を付加しております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,049	△426
(2) 年金資産 (百万円)	228	100
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△821	△325
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	48	△25
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△772	△350
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△772	△350

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	77	77
(2) 利息費用 (百万円)	21	20
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	101	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	44
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	239	143

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.9
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5



⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>749百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△444百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△444百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>304百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	304百万円	賞与引当金	54百万円	貸倒引当金	29百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	14百万円	未払社会保険料	6百万円	住宅補強対策未払金	309百万円	その他	26百万円	繰延税金資産の合計	<u>749百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△444百万円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△444百万円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>304百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>635百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△247百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△247百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>387百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	142百万円	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金	17百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	3百万円	住宅補強対策未払金	44百万円	減損損失	183百万円	繰越欠損金	191百万円	その他	13百万円	繰延税金資産の合計	<u>635百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△247百万円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△247百万円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>387百万円</u>
退職給付引当金	304百万円																																																				
賞与引当金	54百万円																																																				
貸倒引当金	29百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	14百万円																																																				
未払社会保険料	6百万円																																																				
住宅補強対策未払金	309百万円																																																				
その他	26百万円																																																				
繰延税金資産の合計	<u>749百万円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△444百万円</u>																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△444百万円</u>																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>304百万円</u>																																																				
退職給付引当金	142百万円																																																				
賞与引当金	33百万円																																																				
貸倒引当金	17百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	2百万円																																																				
未払社会保険料	3百万円																																																				
住宅補強対策未払金	44百万円																																																				
減損損失	183百万円																																																				
繰越欠損金	191百万円																																																				
その他	13百万円																																																				
繰延税金資産の合計	<u>635百万円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△247百万円</u>																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△247百万円</u>																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>387百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.7%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	法人住民税均等割	6.0%	その他	<u>△1.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8%</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																				
法人住民税均等割	6.0%																																																				
その他	<u>△1.7%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8%</u>																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697	6,961	10,655	869	24,184	—	24,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	2	26	29	(29)	—
計	5,698	6,962	10,657	896	24,214	(29)	24,184
営業費用	5,450	6,825	10,356	874	23,507	(36)	23,470
営業利益	247	136	301	21	707	6	713
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,055	3,790	4,657	942	10,445	5,690	16,136
減価償却費	2	88	67	4	163	8	172
資本的支出	5	149	46	2	203	7	210

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機…自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステープル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、T S (Trinity Structure) 工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56億9千万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

4. 事業区分方法の変更

従来、「T S 工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小したことにより、平成16年4月に独立していた事業部門を再編し、住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,723	4,394	6,948	892	16,957	—	16,957
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	3	24	27	(27)	—
計	4,723	4,394	6,951	916	16,985	(27)	16,957
営業費用	4,653	4,644	6,867	896	17,061	(31)	17,030
営業利益	69	△250	84	19	△76	3	△72
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	1,028	1,004	4,712	957	7,703	3,767	11,470
減価償却費	2	58	77	3	141	7	149
減損損失	—	—	—	—	—	560	560
資本的支出	2	79	278	3	364	95	460

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

(1) ジオテック…表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

(2) 自動釘打機…自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。

(3) 木材・住建…木材の乾式、湿式防霉・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防霉・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、T S (Trinity Structure) 工法による構造部材の加工・販売

(4) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37億6千7百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	兼松㈱	東京都 港区	27,501	商社	(被所有) 直接 32.3%	同社従業員 1名 同社から転籍 2名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	175	買掛金	43

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	兼松㈱	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.2%	同社従業員 1名 同社から出向 1名 同社から転籍 1名	製品商品の売 買	同社商品 の購入	125	買掛金	36

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	127円09銭	1株当たり純資産額	123円44銭
1株当たり当期純損失金額	4円77銭	1株当たり当期純利益金額	3円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△198	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△)(百万円)	△198	136
期中平均株式数(千株)	41,484	41,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
ジオテック (百万円)	5,696	111.0	4,716	82.8
自動釘打機 (百万円)	3,475	94.2	1,926	55.4
木材・住建 (百万円)	5,568	109.2	4,920	88.4
合計 (百万円)	14,741	105.9	11,564	78.5

「注」 1. 金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

### (2) 商品仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
ジオテック (百万円)	1	21.2	5	353.9
自動釘打機 (百万円)	3,858	111.3	2,157	55.9
木材・住建 (百万円)	4,745	59.0	2,179	45.9
石油製品 (百万円)	870	98.6	893	102.7
合計 (百万円)	9,475	76.4	5,235	55.3

「注」 1. 金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

### (3) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

### (4) 販売の状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
ジオテック (百万円)	5,697	110.9	4,723	82.9
自動釘打機 (百万円)	6,961	96.0	4,394	63.1
木材・住建 (百万円)	10,655	79.8	6,948	65.2
石油製品 (百万円)	869	98.6	892	102.6
合計 (百万円)	24,184	90.8	16,957	70.1

「注」 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成18年5月19日

上場会社名 兼松日産農林株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 7961

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knn.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 富永紀彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田中昭浩

TEL (03) 3265-8231

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,067	△31.1	△111	-	△112	-
17年3月期	23,316	△9.4	666	37.0	666	44.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	114	-	2	76	-		2.2	△0.8		△0.7		
17年3月期	△238	-	△5	75	-		△4.5	4.0		2.9		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 41,481,384株 17年3月期 41,484,489株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
17年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	11,349		5,093		44.9		122 80	
17年3月期	16,050		5,268		32.8		127 01	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 41,480,338株 17年3月期 41,483,515株

②期末自己株式数 18年3月期 11,662株 17年3月期 8,485株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,800	70	20	0	00	-		-	
通期	13,600	150	50	-		0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円21銭

※ 上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,509	54.0	767	48.4	△742
2. 受取手形		1,249		809		△439
3. 売掛金		3,106		2,025		△1,081
4. 製品商品		1,026		323		△702
5. 原材料		894		520		△374
6. 仕掛品		260		16		△244
7. 前払費用		62		39		△23
8. 繰延税金資産		408		98		△309
9. 関係会社短期貸付金		138		138		—
10. 未収入金		18		769		751
11. その他		12		11		△1
12. 貸倒引当金		△23		△26		△3
流動資産合計	8,664	5,494	△3,170			
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,274	733	315	△295		
減価償却累計額	663	418				
(2) 構築物	69	48	8	△3		
減価償却累計額	57	40				
(3) 機械装置	1,280	872	438	143		
減価償却累計額	985	434				
(4) 車両運搬具	53	21	5	△8		
減価償却累計額	39	16				
(5) 工具器具備品	1,081	105	21	△98		
減価償却累計額	961	84				
(6) 土地	2,522	2,147	25.9	△374		
有形固定資産合計	3,573	2,937				

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			15		6	△8	
(2) その他			3		0	△3	
無形固定資産合計			19	0.1	7	0.1	△11
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,602		360	△1,242	
(2) 関係会社株式			1,091		1,432	341	
(3) 長期貸付金			1		—	△1	
(4) 関係会社長期貸付 金			904		683	△220	
(5) 従業員長期貸付金			3		1	△1	
(6) 破産債権、更生債 権等			105		89	△15	
(7) 長期前払費用			2		1	△0	
(8) 事業保険			16		12	△3	
(9) 繰延税金資産			—		293	293	
(10) その他			195		135	△47	
(11) 貸倒引当金			△129		△100	29	
投資その他の資産合計			3,792	23.6	2,910	25.6	△882
固定資産合計			7,385	46.0	5,855	51.6	△1,530
資産合計			16,050	100.0	11,349	100.0	△4,701



区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,450		1,548		△901
2. 買掛金	※1	1,696		1,082		△614
3. 短期借入金		3,879		2,379		△1,500
4. 一年以内に返済する 長期借入金		68		68		—
5. 未払金		155		185		30
6. 住宅補強対策未払金	※3	791		110		△681
7. 未払費用		51		23		△27
8. 未払法人税等		140		17		△122
9. 前受金		108		18		△89
10. 預り金		9		5		△3
11. 賞与引当金		135		82		△52
12. 設備支払手形		—		131		131
13. その他		119		12		△106
流動負債合計		9,603	59.8	5,665	49.9	△3,938
II 固定負債						
1. 長期借入金		309		241		△68
2. 繰延税金負債		100		—		△100
3. 退職給付引当金		768		349		△419
固定負債合計		1,177	7.4	590	5.2	△587
負債合計		10,781	67.2	6,255	55.1	△4,525
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,146		1,146		—
資本剰余金合計		1,146	7.1	1,146	10.1	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		103		103		—
2. 当期末処分利益		49		163		114
利益剰余金合計		152	1.0	266	2.4	114
IV その他有価証券評価差額 金						
		646	4.0	357	3.1	△288
V 自己株式						
	※5	△1	△0.0	△2	△0.0	△0
資本合計		5,268	32.8	5,093	44.9	△175
負債資本合計		16,050	100.0	11,349	100.0	△4,701

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,316	100.0		16,067	100.0	△7,249
II 売上原価								
1. 製品商品期首たな卸高		1,058				1,026		
2. 当期商品仕入高		7,453				3,802		
3. 当期製品製造原価	※1	12,009				9,770		
合計		20,520				14,599		
4. 他勘定振替高	※2	177				783		
5. 製品商品期末たな卸高		1,026	19,317	82.8	323	13,492	84.0	△5,825
売上総利益			3,999	17.2		2,574	16.0	△1,424
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売運賃		488				397		
2. 貸倒引当金繰入額		24				9		
3. 役員報酬		51				46		
4. 従業員給与手当		976				829		
5. 賞与引当金繰入額		82				51		
6. 退職給付費用		84				80		
7. 福利厚生費		153				122		
8. 不動産賃借料		183				152		
9. 旅費交通費		243				200		
10. 減価償却費		26				19		
11. その他	※1	1,017	3,332	14.3	777	2,686	16.7	△646
営業利益			666	2.9		—	—	△666
営業損失			—	—		111	△0.7	111
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	16				3		
2. 受取配当金		7				16		
3. 機械賃貸料		15				15		
4. その他		19	59	0.3	18	53	0.3	△6
V 営業外費用								
1. 支払利息		55				48		
2. その他		3	59	0.3	5	53	0.3	△5
経常利益			666	2.9		—	—	△666
経常損失			—	—		112	△0.7	112

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	0			—			
2. 投資有価証券売却益		11			803			
3. 営業譲渡利益	※5	—			349			
4. その他		—	11	0.1	18	1,172	7.3	1,160
VII 特別損失								
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		99			—			
2. 役員退職慰労金		2			—			
3. 固定資産除却損	※6	71			30			
4. 投資有価証券売却損		—			3			
5. 投資有価証券評価損		3			—			
6. 出資金評価損		1			1			
7. 住宅補強対策費	※7	790			210			
8. 減損損失	※8	—			458			
9. 関係会社整理損	※9	—			99			
10. その他		41	1,009	4.4	12	814	5.1	△195
税引前当期純利益			—	—		245	1.5	245
税引前当期純損失			331	△1.4		—	—	△331
法人税、住民税及び事 業税		240			16			
法人税等調整額		△333	△92	△0.4	114	131	0.8	223
当期純利益			—	—		114	0.7	114
当期純損失			238	△1.0		—	—	△238
前期繰越利益			287			49		△238
当期末処分利益			49			163		114

製造原価明細書

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		6,592	54.8	5,494	56.5	△1,097
II 労務費		920	7.7	755	7.8	△165
III 経費	※2	4,517	37.5	3,479	35.7	△1,038
当期総製造費用		12,030	100.0	9,729	100.0	△2,270
期首仕掛品たな卸高		238		260		21
合計		12,269		9,989		△2,279
他勘定振替高	※3	—		203		203
期末仕掛品たな卸高		260		16		△244
当期製品製造原価		12,009		9,770		△2,238

脚注

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 3,685百万円 電力料 63百万円 機械リース料 73百万円 減価償却費 133百万円	※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,734百万円 電力料 61百万円 機械リース料 74百万円 減価償却費 116百万円
※3. _____	※3. 他勘定の振替高は、営業譲渡損益への振替高であります。

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第107期		第108期		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			49		163	114
II 次期繰越利益			49		163	114

重要な会計方針

項目	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料（自動釘打機部門）、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 商品及び原材料（自動釘打機部門を除く）については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 商品及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>自動釘打機部門は、平成18年1月1日付けで㈱マキタに営業譲渡いたしました。</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15～45年 機械装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法によっております。</p>

項目	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（498百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成の為 の基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 458百万円減少しております</p>

表示方法の変更

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>（貸借対照表）</p> <p>「設備支払手形」は、前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「設備支払手形」の金額は81百万円であります。</p>

追加情報

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	—————





## (損益計算書関係)

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用           221百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用           159百万円
※2. このうち主なものは、原材料への振替高です。	※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 営業譲渡損益への振替高               591百万円 原材料費他                               191百万円 <u>合計</u> 783百万円
※3. 関係会社よりの受取利息               4百万円	※3. 関係会社よりの受取利息               3百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具                               0百万円	※4. _____
※5. _____	※5. 自動釘打機事業の営業譲渡に伴う損益であり内訳は、次のとおりです。 営業譲渡価格                             1,753百万円 譲渡対象資産の簿価 たな卸資産                             △1,013百万円 その他流動資産                       △59百万円 有形固定資産                         △476百万円 無形固定資産                         △9百万円 投資その他の資産                   △14百万円 譲渡対象負債の簿価 その他流動負債                       0百万円 退職給付引当金                     428百万円 その他営業譲渡費用                   △259百万円 <u>差引計</u> 349百万円
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物                         54百万円 機械装置及び運搬具                     3百万円 その他                                   13百万円 <u>合計</u> 71百万円	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物                         11百万円 機械装置及び運搬具                     7百万円 その他                                   12百万円 <u>合計</u> 30百万円
※7. 平成17年2月に判明した当社製品（連結ビス・釘）に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当事業年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。	※7. 同左



① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

第107期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び第108期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第107期 (平成17年3月31日)	第108期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>751百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△443百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△443百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>308百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	304百万円	賞与引当金	54百万円	貸倒引当金	32百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	14百万円	未払社会保険料	6百万円	住宅補強対策未払金	309百万円	その他	26百万円	繰延税金資産の合計	<u>751百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△443百万円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△443百万円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>308百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>637百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△245百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△245百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>391百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	142百万円	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金	18百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	3百万円	住宅補強対策未払金	44百万円	減損損失	183百万円	繰越欠損金	191百万円	その他	13百万円	繰延税金資産の合計	<u>637百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△245百万円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△245百万円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>391百万円</u>
退職給付引当金	304百万円																																																				
賞与引当金	54百万円																																																				
貸倒引当金	32百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	14百万円																																																				
未払社会保険料	6百万円																																																				
住宅補強対策未払金	309百万円																																																				
その他	26百万円																																																				
繰延税金資産の合計	<u>751百万円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△443百万円</u>																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△443百万円</u>																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>308百万円</u>																																																				
退職給付引当金	142百万円																																																				
賞与引当金	33百万円																																																				
貸倒引当金	18百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	2百万円																																																				
未払社会保険料	3百万円																																																				
住宅補強対策未払金	44百万円																																																				
減損損失	183百万円																																																				
繰越欠損金	191百万円																																																				
その他	13百万円																																																				
繰延税金資産の合計	<u>637百万円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△245百万円</u>																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△245百万円</u>																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>391百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	法人住民税均等割等	6.7%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.4%</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																				
法人住民税均等割等	6.7%																																																				
その他	△0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.4%</u>																																																				

## (1株当たり情報)

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	127円01銭	1株当たり純資産額	122円80銭
1株当たり当期純損失金額	5円75銭	1株当たり当期純利益金額	2円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△238	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△)(百万円)	△238	114
期中平均株式数(千株)	41,484	41,481

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

取締役、監査役の異動（平成18年6月29日付、平成18年3月28日に開示済み）

(1) 代表者の異動

取締役社長（代表取締役） 青柳 一彦（現 当社常勤監査役（社外監査役））

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 高崎 實（現 当社業務改革室長）

② 新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） 和田 実（現 兼松繊維株式会社 常務取締役）

監査役（社外監査役） 田畑 晴朗（現 アルエイド株式会社 取締役）

③ 退任予定取締役

取締役社長（代表取締役） 富永 紀彦

④ 退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 青柳 一彦（取締役社長に就任予定）

監査役（社外監査役） 楠井 裕章

なお、退任予定取締役富永紀彦氏は、平成18年6月27日付で兼松エレクトロニクス株式会社監査役に就任予定です。

以上